

営業報告書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

① 会社の業績

(単位：百万円、%)

	当期(第133期)	前期(第132期)	前期比
売上高	28,457	28,414	100.2
営業利益	1,184	1,048	113.0
経常利益	1,268	1,141	111.2
当期純利益	708	638	110.8

② 売上高データ

(単位：百万円、%)

	当期(第133期)	前期(第132期)	前期比
国内営業	16,814	17,089	98.4
海外営業	9,056	9,202	98.4
工機営業	2,586	2,121	121.9

売上ウエートは国内営業が59.1%、海外営業は31.8%、工機営業が9.1%です。輸出比率は前期の32.4%から0.6ポイント減少し、31.8%になりました。

上記のような業績になった要因を、各営業ごとにご説明いたします。

(国内営業)

国内マクロ経済低迷の影響を、当自動車整備補修業界ももろに受けました。車検の簡素化や営業車両の稼働率が低下したことにより整備需要が減少いたしました。その結果、売上高は前期比98.4%の168億14百万円となりました。

(海外営業)

部内ウエートの高いアジア地域の売上が回復し順調に推移いたしました。中近東地域と北・中米地域が落ち込みました。とくに、後半の急速な円高により受注が減少いたしました。その結果、売上高は前期比98.4%の90億56百万円となりました。

(工機営業)

主力納入先の建設機械メーカーが中国市場への輸出などにより増産がつつきました。その結果、売上高は前期比121.9%の25億86百万円となりました。

(2) 設備投資の状況および資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 会社が対処すべき課題

① 経営の先進性の追求

- * コーポレート・ガバナンスにどう取り組んでいくかが重要な経営課題と捉えています。当社の経営機構については「監査役型」を進化させます。この4月から執行役員を兼務しない会長（代表取締役）が監督に専念し、社長（代表取締役兼執行役員）が業務執行に全責任を負う体制にしました。
- * 取締役会は4名の取締役と3名の監査役で構成され、会長が議長を務めます。執行役員会は執行役員9名（内取締役兼務は3名）と会長で構成され、社長が議長を務めます。
- * 既に取締役および執行役員の任期を1年にして、緊張感を持って職務にあたっております。監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス（法令遵守）経営を意識し、中堅の公認会計士（41歳）と弁護士（39歳）が就任しています。

② 「持続する収益力」の維持・強化

- * 当社の企業目的は「豊かに存続する」ことです。そのためには、コーポレート・ガバナンスへの関心を高めることが第一の要件と考えております。
- * 次に、人材の育成と戦略・戦術志向やモチベーションの高揚が重要です。
- * たえず、夢・目標を追いかけております。東証一部（2003年3月）後の新たなターゲットを2007年の創立90周年にしました。4年の中期計画で、「豊かに存続するSPK」をより確実なものにしてまいります。
- * あくまでも本業で勝ち抜くことを基本戦略にしておりますので、商品開発と販路の深掘という地味な活動を着実に実行してまいります。
- * 最も重要なものさしはROE（株主資本利益率）であると捉えております。常に10%超を目標にしております。営業では、営業利益額と営業利益率に焦点を合わせて、その向上に取り組んでおります。

③ 「高配当」を持続させる

- * オーナーのみなさまへの利益還元は、当社の重要な経営課題と考えております。
- * 配当性向30%、配当30円の「W30」が目標です。当期も2円増配し、年間32円配当をいたします。

次期の業績見通しは次のとおりです。

< 単体 >

(単位 : 百万円、 %)

	次期(第134期)	当期(第133期)	当期比
売 上 高	29,200	28,457	102.6
営 業 利 益	1,250	1,184	105.5
経 常 利 益	1,330	1,268	104.8
当期純利益	745	708	105.2

< 連結 (ご参考) >

(単位 : 百万円、 %)

	次期(第134期)	当期(第133期)	当期比
売 上 高	30,000	29,229	102.6
営 業 利 益	1,345	1,291	104.1
経 常 利 益	1,440	1,389	103.6
当期純利益	805	776	103.6

1株当たりの当期純利益は単体では131.28円、連結では142.17円となります。

オーナーのみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

区 分		第130期	第131期	第132期	第133期
		(12/4 ~ 13/3)	(13/4 ~ 14/3)	(14/4 ~ 15/3)	(15/4 ~ 16/3)
売 上 高	(百万円)	28,573	28,121	28,414	28,457
営 業 利 益	(百万円)	1,064	1,032	1,048	1,184
経 常 利 益	(百万円)	1,163	1,140	1,141	1,268
当期純利益	(百万円)	445	626	638	708
1株当たり当期純利益(円)		81.04	113.94	113.06	124.73
総 資 産	(百万円)	10,697	10,585	10,955	11,778
純 資 産	(百万円)	5,800	6,261	6,733	7,294
1株当たり純資産(円)		1,054.58	1,138.47	1,224.28	1,320.53
株主資本当期純利益率(%)		7.9	10.4	9.8	10.1

- (注) 1 . 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、第131期より、それぞれ発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。
- 2 . 第132期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。
- 3 . 第133期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号および平成15年9月22日法務省令第68号) による改正後の「商法施行規則」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期純利益」「株主資本当期純利益率」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」「株主資本当期純利益率」に表示を変更しております。

2. 会社の概況（平成16年3月31日現在）

（1）主要な事業内容

当社は自動車部品・用品および産業機械車両部品の国内販売と輸出入を主な事業としております。

（2）主要な事業所

-
- <本 社> 大阪市福島区福島五丁目5番4号
 - <営業所> 札幌・仙台・宇都宮・東京・名古屋・富山
近畿（大阪市）・広島・米子・高松・福岡
鹿児島・沖縄
 - <出張所> 浜松・徳島・熊本
 - <センター> 外車部品（大阪市）・吹田物流（大阪府吹田市）
 - <工機関係> 東京工機部（さいたま市）
大阪工機部（大阪市）
 - <その他> カスタマイズドパーツ部（東京都品川区）
-

（3）株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 22,000,000株
- ② 発行済株式の総数 5,507,700株
（注）新株引受権の行使により発行済株式の総数は7,700株増加いたしました。
- ③ 株主数 2,740名
- ④ 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	議決権比率
	株	%	株	%
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク	397,400	7.22		
中 嶋 功	397,000	7.21		
ロイヤルトラストコーポ カナダクライアントア カウント	205,900	3.74		
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	151,900	2.76		
西 野 義 貞	135,500	2.46		
日本生命保険相互会社	120,000	2.18		
竹 田 和 平	120,000	2.18		
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式 会社	110,000	2.00		
S P K 社 員 持 株 会 社	104,206	1.89		
株式会社エクセディ	100,000	1.82	26,100	0.05
スタンレー電気株式 会社	100,000	1.82	16,352	0.01

（注）上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 151,900株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 110,000株

(4) 自己株式の取得・処分等および保有

①取得株式

普通株式	85株
取得価額の総額	103千円

②処分株式

該当事項はありません。

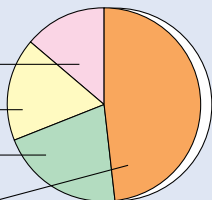
③決算期における保有株式

普通株式	268株
------	------

(5) 株式分布状況

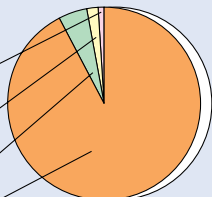
①発行済株式の総数 5,507,700株

外国法人	761,100株 (13.8%)
金融機関・証券会社	945,899株 (17.2%)
国内法人	1,147,785株 (20.8%)
個人・その他	2,652,916株 (48.2%)



②株主数 2,740名

外国法人等	27名 (1.0%)
金融機関・証券会社	53名 (1.9%)
国内法人	130名 (4.8%)
個人・その他	2,530名 (92.3%)



(6) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
名	名	歳	年
212	9	39.1	14.9

(注) 上記の従業員数、平均年齢および平均勤続年数には、パートタイマーは含まれておりません。

(7) 企業結合の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社丸安商会	10百万円	100%	産業車両(フォークリフト・ショベル)用部品、用品の卸売業

②企業結合の経過および成果

連結対象会社は上記に掲げた1社であります。株式会社丸安商会は平成15年4月1日付で全株式を取得し、子会社となりました。

当期の連結売上高は、292億29百万円、連結当期純利益は7億76百万円となりました。

(8) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役兼社長執行役員	中嶋 功	
取締役兼専務執行役員	小高 伸介	国内営業本部長
取締役兼常務執行役員	砂川 裕伸	海外営業本部長
取締役兼常務執行役員	角田 孝治	国内営業副本部長
常勤監査役	遠藤 肇	
監査役	榎 卓生	公認会計士・税理士
監査役	中務 尚子	弁護士

(注) 1. 監査役のうち榎 卓生および中務尚子の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当期中の役員の異動(平成15年6月20日付)

異動後	氏名	異動前
代表取締役兼社長執行役員	中嶋 功	代表取締役社長
取締役兼専務執行役員 国内営業本部長	小高 伸介	専務取締役 国内営業本部長
取締役兼常務執行役員 海外営業本部長	砂川 裕伸	取締役 海外営業本部長
取締役兼常務執行役員 国内営業副本部長	角田 孝治	取締役 国内営業副本部長

3. 決算期後の役員の異動(平成16年4月1日付)

異動後	氏名	異動前
代表取締役会長	中嶋 功	代表取締役兼社長執行役員
代表取締役兼社長執行役員	小高 伸介	取締役兼専務執行役員 国内営業本部長
取締役兼常務執行役員 国内営業本部長	角田 孝治	取締役兼常務執行役員 国内営業副本部長

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。